

吸収合併に係る事前備置書類
(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書類)

2022 年 12 月 1 日
三菱重工業株式会社
(吸収合併消滅会社：三菱原子燃料株式会社)

第1 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別添1のとおりです。

第2 会社法第749条第1項第2号および第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、吸収合併消滅会社である三菱原子燃料株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、株式、金銭等対価の交付は行わないことといたしました。

第3 会社法第749条第1項第4号および第5号に掲げる事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

第4 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

1 最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

別添2のとおりです。

2 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときにおける当該臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

3 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）

該当事項はありません。

第5 当社についての事項

1 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

該当事項はありません。

2 最終事業年度がないときにおける当社の成立の日における貸借対照表（同号ロ）

該当事項はありません。

第6 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項 （会社法施行規則第191条第6号）

本合併後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。本合併後の当社の収益状況およびキャッシュフローについて、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、当社の負担する債務については、本合併の効力発生日以後も履行の見込みがあると判断しております。

以 上

別添2 最終事業年度に係る計算書類等の内容

第51期 計算書類

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

三菱原子燃料株式会社

貸借対照表

三菱原子燃料株式会社

2022年 3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,603 百万円	流動負債	41,765 百万円
現金及び預金	59	買掛金	1,430
売掛金	765	短期借入金	25,300
契約資産	3	1年内返済予定の長期借入金	351
仕掛品	5,965	リース債務	15
原材料及び貯蔵品	2,609	未払金	408
前渡金	4,883	未払費用	1,106
前払費用	39	未払法人税等	41
短期貸付金	109	契約負債	9,172
未収入金	166	賞与引当金	212
その他	0	保証工事引当金	1,720
		その他	2,006
固定資産	26,269	固定負債	4,438
(有形固定資産)	(24,226)	長期借入金	1,054
建築物	1,929	長期リース債務	13
構築物	139	長期未払金	488
機械装置	376	退職給付引当金	555
車輛運搬具	6	役員退職慰労引当金	33
工具、器具及び備品	177	廃棄物処理引当金	2,212
土地	1,332	資産除去債務	80
建設仮勘定	20,238		
リース資産	25	負債の部合計	46,204
(無形固定資産)	(425)	株主資本	△ 5,330
ソフトウェア	154	資本金	12,000
のれん	263	資本剰余金	660
その他	7	資本準備金	660
(投資その他の資産)	(1,617)	利益剰余金	△ 17,991
投資有価証券	28	その他利益剰余金	△ 17,991
関係会社株式	22	繰越利益剰余金	△ 17,991
長期前払費用	1,558		
その他	8	純資産の部合計	△ 5,330
合計	40,873	合計	40,873

損 益 計 算 書

三菱原子燃料株式会社

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	内 訳	金 額
I 売 上 高		5,193 百万円
II 売 上 原 価		4,889
売 上 総 利 益		304
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		574
営 業 損 失		270
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	0	
為 替 差 益	87	
雑 収 入	18	107
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	190	
固 定 資 産 除 却 損	447	
雑 支 出	4	643
経 常 損 失		806
VI 特 別 損 失		
生 産 休 止 に よ る 損 失	5,560	5,560
税 引 前 当 期 純 損 失		6,366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	10
当 期 純 損 失		6,376

株主資本等変動計算書

三菱原子燃料株式会社

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,000	660	660	△ 11,535	△ 11,535	1,125	1,125
誤謬の訂正による累積的影響額			—	△ 80	△ 80	△ 80	△ 80
誤謬の訂正を反映した当期首残高	12,000	660	660	△ 11,615	△ 11,615	1,045	1,045
当期変動額							
当期純損失			—	△ 6,376	△ 6,376	△ 6,376	△ 6,376
当期変動額合計	—	—	—	△ 6,376	△ 6,376	△ 6,376	△ 6,376
当期末残高	12,000	660	660	△ 17,991	△ 17,991	△ 5,330	△ 5,330

個別注記表

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及びその他有価証券のうち市場価格のないもの: 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、評価方法は製品・仕掛品については個別法、原材料・貯蔵品については総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア: 定額法によっております。

のれん: 定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により、発生翌年度より定額償却しております。

また過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、発生年度より定額償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い役員退職慰労引当金の繰入を停止し、廃止時までの既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(6) 廃棄物処理引当金

工程により生成される廃棄物の処理費用の発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載金額の表示方法

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	8,528	百万円
構築物	1,729	
機械装置	15,554	
車輛運搬具	126	
工具、器具及び備品	7,076	
リース資産	44	
計	33,059	

(2) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	429	百万円
短期金銭債務	455	
長期金銭債務	1,406	

8. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高		
売上高	523	百万円
仕入高	1,643	
営業取引以外の取引高	9	

(2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 5,140 百万円

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 9,416,640 株

当事業年度末における自己株式はありません。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な要因は、廃棄物処理引当金、退職給付引当金及び繰越欠損金等であり、また、回収可能性を勘案した結果、その全額について評価性引当額を計上しております。

11. 収益認識に関する注記

工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間に亘り顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、履行義務の充足を描写

する方法により測定しており、主に、一定の期間に亘り履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っております。

12. 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金・貸付金に限定しております。資金運用と調達についてはグループ内の資金を有効に活用するCMS(キャッシュマネジメントシステム)を活用することを基本としております。また、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る信用リスクは、顧客が大手企業に限定されているため、リスクは低いものと考えております。

② 金融商品の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	59	59	—
(2) 売掛金	916	916	—
(3) 短期貸付金	109	109	—
(4) 短期借入金	(25,300)	(25,300)	—
(5) 1年内返済予定の長期 借入金	(351)	(351)	0
(6) 長期借入金	(1,054)	(1,054)	0
(7) 長期未払金	(488)	(486)	2

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金、及び(4)短期借入金については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金及び(6)長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期未払金については、元利金の合計額を返済期間に対応した国債金利で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品は非上場株式のみで、貸借対照表計上額は50百万円です。

13. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱重工業 (株)	被所有 直接 95%	役務の提供他	役務の受入	1,156	買掛金 未払費用	253 118
				役務の提供	523	売掛金 未収入金	420 1
				利息の支払	9	未払費用	—
				資金の返済	351	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	351 1054

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MNF サービス (株)	所有 100%	業務委託他	役務の受入	487	未払費用	43

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	MHI フィナンシャル(株)	なし	資金の貸付及び借入	利息の受取	0	未収入金	—
				資金の回収	—	短期貸付金	109
				利息の支払	179	未払費用	0
				資金の借入	25,300	短期借入金	25,300
親会社の 子会社	MHI NS エンジニアリング(株)	なし	業務委託他	役務の受入	906	買掛金 未払費用	732 353

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

14. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	△566 円 11 銭
一株当たり当期純損失	△677 円 17 銭

15. 資産除去債務に関する注記

当社は核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)に定める加工事業者であり、事業の廃止時における、施設の解体、保有する核燃料物質の譲渡、核燃料物質による汚染の除去、核燃料物質によって汚染された物の廃棄に係る債務を有しております。

当社は、我が国における原子力発電について、エネルギーの安定供給の観点から、施設の安全性を高めつつ継続されるものと確信しており、今後とも発電に必要な核燃料を加工し、供給する責務を負っていることから、現時点で事業の廃止時期について合理的に見積ることは出来ないと考えております。

また、施設の解体、核燃料物質によって汚染された物の廃棄について、法令等が要求する特別な方法が明確になっておらず、更に最終的に法令上義務を負うこととなる廃棄物の対象範囲を現時点で合理的に見積ることは出来ないと考えております。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、桶川工場に関する賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務については、資産除去債務として 80 百万円計上しております。

16. 会計上の見積りに関する注記

以下のものは会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) 収益の認識と測定

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 売上高 5,193 百万円
- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「4. 収益及び費用の計上基準」をご参照下さい。

(2) 固定資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 固定資産 26,269 百万円
- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産については、報告期間の末日に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を見積り、減損認識の要否の判定を行っております。減損認識の要否の判定にあたっては、資金生成単位の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は、資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいい、このうち、使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した中期事業計画を基礎として見積もっております。

(3)保証工事引当金の認識及び測定

①当事業年度の計算書類に計上した金額 保証工事引当金 1,720 百万円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「3. 引当金の計上基準」(2)参照

17. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度に未計上であった償却済み固定資産に係る資産除去債務を誤謬の訂正として処理したため、誤謬の訂正による累積的影響額として当事業年度期首の利益剰余金に反映している。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金、純資産がそれぞれ 80 百万円減少している。

第51期 計算書類の附属明細書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

三菱原子燃料株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,965	104	3	137	1,929	8,528
	構築物	153	-	0	14	139	1,729
	機械装置	483	88	0	195	376	15,554
	車輛運搬具	4	2	0	0	6	126
	工具、器具及び備品	213	56	0	93	177	7,076
	土地	1,332	-	-	-	1,332	-
	建設仮勘定	5,471 ※	15,056	289	-	20,238	-
	リース資産	39	-	-	13	25	44
	計	9,665	15,309	293	455	24,226	33,059
無形 固定 資産	ソフトウェア	144	37	-	27	154	
	のれん	301	-	-	37	263	
	その他	7	-	-	0	7	
	計	453	37	-	65	425	

(注)主な増加

※ 新規制基準適合工事 10,178百万円ほか

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	197	212	197	212
保 証 工 事 引 当 金	999	822	102	1,720
工 事 損 失 引 当 金	51	-	51	-
退 職 給 付 引 当 金	647	21	113	555
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53	-	20	33
廃 棄 物 処 理 引 当 金	2,291	-	79	2,212

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	19	
給 料	132	
賞 与	33	
法 定 福 利 費	24	
退 職 給 付 費 用	9	
研 究 開 発 費	86	
賃 借 料	22	
旅 費 交 通 費	5	
交 際 会 合 費	1	
事 業 税	62	
の れ ん 償 却 額	37	
グ ル ー プ イ ン フ ラ フ ィ ー	119	
そ の 他	20	
計	574	